

# 責任あるサプライチェーンの推進

## 日本とUNDPのグローバル・パートナーシップ



2022年3月、日本政府と国連開発計画（UNDP）は、グローバル・サプライチェーンにおける責任ある企業行動を推進するためのグローバル・パートナーシップを開始しました。これは、人権基準を守り、人権尊重のビジネスを確保し、世界的なビジネス競争力を高める上で、責任ある企業行動が果たす重要な役割を強調しています。

責任あるサプライチェーンを推進することで、このパートナーシップはリスクを軽減するだけでなく、グローバルな事業活動における長期的な持続可能性を促進します。開始以来、日本および対象20カ国において、人権基準の強化と責任ある企業行動の促進において大きな進展が見られました。

日本政府とUNDPの協力関係は、責任あるサプライチェーンと倫理的な事業活動を促進するための国際協力の重要性を強調しています。これは、グローバルな商取引における人権の尊重を支援し、サプライチェーン全体のビジネス競争力とリスク管理を強化し、将来の進歩のための強固な基盤を築くものです。日本政府からの支援は、ネパールとキルギスタンでのNAPの採択や、ガーナ、メキシコ、モザンビークでのNAPプロセスの推進において、極めて重要な役割を果たしました。

日本政府とUNDPの協力関係は、責任あるサプライチェーンと倫理的な事業活動を促進するための国際協力の重要性を強調しています。これは、グローバルな商取引における人権の尊重を支援し、サプライチェーン全体のビジネス競争力とリスク管理を強化し、将来の進歩のための強固な基盤を築くものです。

### 主な成果



2,100社以上の  
企業が研修を受講



15カ国における  
政策の進展



20,000以上の  
ステークホルダーが参加



### プロジェクト対象国



### 成果 1

サプライチェーン全体で  
人権デュー・デリジェンスを推進し、  
日本企業の競争力を維持

対象国: ガーナ、インドネシア、カザフスタン、ケニア、キルギス、ラオス、メキシコ、モンゴル、モザンビーク、ネパール、パキスタン、ペルー、タイ、チュニジア、トルコ、ウクライナ、ベトナム、インド、ブラジル

### 成果 2

日本企業が事業を展開する各国における、  
公平な競争条件を整えるための  
責任ある企業方針の推進

対象国: ガーナ、カザフスタン、ケニア、キルギス、ラオス、メキシコ、モザンビーク、ネパール、パキスタン、ペルー、チュニジア、トルコ、ウクライナ、カンボジア

### 成果 3

日本企業が事業を展開する各国における、  
公平な競争条件を整えるための  
責任ある企業方針の推進

対象国: ガーナ、カザフスタン、ケニア、キルギス、ラオス、メキシコ、モザンビーク、ネパール、パキスタン、ペルー、チュニジア、トルコ、ウクライナ

## 成果 1

# ビジネスと人権アカデミー



このパートナーシップの中核であるビジネスと人権アカデミーは、日本企業とそのパートナーやサプライヤーが自らの事業およびサプライチェーンにおいて人権デュー・ディリジェンス(人権DD)を実施するために、3つのパートからなるガイダンスを通じた解決策を提供しています。

ビジネスと人権アカデミーは、各国における顕著な人権リスクの評価と、国内および国際的なビジネスと人権に関する専門知識を統合することで、企業が、自社およびそのパートナーやサプライヤーの個別の事業状況における人権リスクへの取り組み方法を学ぶための研修機会とガイダンスセッションを提供しています。

ビジネスと人権アカデミーは、人権DDを実施し、より責任あるグローバルサプライチェーンに貢献し、グローバル市場で競争力を維持することへの関心が高まっている企業を支援するために設計されました。このプロジェクトの期間中、ビジネスと人権アカデミーを修了した企業のネットワークは、その多くが中小企業である2,100社以上および3,400人以上に拡大しています。ビジネスと人権アカデミーは、人権尊重の責任をよりよく果たす方法を理解するだけでなく、企業の人権尊重の推進に関心を持つ企業間の交流とネットワーク構築の場も提供しています。

2,100社以上の企業が  
人権デュー・ディリジェンス  
の研修を受講



3,400人以上が  
研修を受講



130回以上の  
ビジネスと人権/  
人権デュー・ディリジェンス  
に関する研修を実施



320回の  
個別セッションを実施



18ヶ国の  
国別状況評価



180の  
ガイドライン、レ  
ポートを作成

## ビジネスと人権アカデミー 地域毎の成果

### アラブ地域

1カ国  
6回のビジネスと人権アカデミー研修  
25社以上の企業  
8社の日本企業  
160人以上が研修を受講

### ヨーロッパおよび中央アジア

4カ国  
20回のビジネスと人権アカデミー研修  
250社以上の企業  
60社の日本企業  
440人以上が研修を受講

### 中南米

2カ国  
8回のビジネスと人権アカデミー研修  
100社以上の企業  
55社以上の日本企業  
180人以上が研修を受講

### アフリカ大陸

2カ国  
5回のビジネスと人権アカデミー研修  
60社以上の企業  
20社以上の日本企業  
70人以上が研修を受講

### アジア太平洋地域

7カ国  
62回のビジネスと人権アカデミー研修  
1,050社以上の企業  
630社以上の日本企業  
1,700人以上が研修を受講

## 政策支援

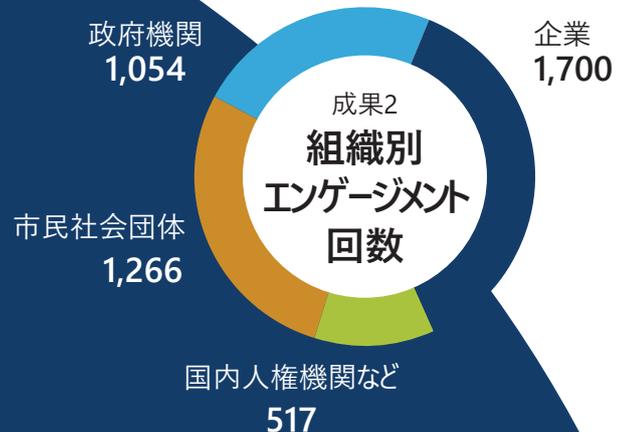
人権尊重に基づく企業間の公平な競争条件を整える上で、国家は重要な役割を果たします。国別行動計画(NAP)といった政策的措置を通じて、各国政府は自国内で事業を行う企業に責任ある行動を促すための事業活動の共通基準を策定します。

日本政府とのパートナーシップを通じて、UNDPは15カ国でUNGPの実施によるビジネスと人権の促進を支援しました。これらの取り組みには、ビジネスと人権に関する国別行動計画(NAP)の採択の促進、ベースライン評価の開発に向けた技術支援、ピアラーニングの機会の提供、NAPがすでに採択されている国々におけるNAPモニタリングの実施などが含まれています。

## 15カ国

におけるUNGPの実施支援の政策の進展

- **9** 各国においてUNGPの実施状況の推進を支援  
カザフスタン、キルギス、ラオス、メキシコ、ネパール、  
チュニジア、ウクライナ、ブラジル、カンボジア
- **4** 各国においてビジネスと人権に関するNAPを通じてUNGPを  
実施するための社会的コミットメントの獲得を支援  
ラオス、チュニジア、キルギス、カンボジア
- **5** 各国において国家行動計画(NAP)の草案作成と包括的な  
協議プロセスを支援  
ガーナ、キルギス、メキシコ、ネパール、ブラジル
- **2** 各国においてビジネスと人権に関する規定を関連法制に統合  
カザフスタン: 人権と法の支配に関する行動計画の更新  
ウクライナ: ビジネスと人権に関する憲章を起草
- **6** 各国において国家ベースライン評価が実施または更新  
カザフスタン、キルギス、ラオス、メキシコ、トルコ、ブラジル
- **3** 各国において地方でのNAPの促進および  
モニタリング実施を支援  
ケニア、パキスタン、ペルー



### 214の国レベルでのイベントを実施

- **84件の**  
ステークホルダーとの協議
- **36件の**  
能力開発セッション
- **75件の**  
意識向上イベント
- **19件の**  
NAP調整会議

### 6つの地域フォーラムを支援

アジア太平洋、南アジア、東ヨーロッパ、アフリカ、中央アジア、東南アフリカ

**4,500人以上**のステークホルダーと連携

# 日本でのビジネスと人権アカデミー

UNDPは、対象国の日本企業、サプライヤー、パートナー企業向けの研修に加え、日本国内の企業を対象とした研修も実施しました。ビジネスと人権アカデミーを通じて、UNDPは日本国内の120社以上の企業が、人権リスクへの対応に対する企業の期待の高まりを理解し、人権デュー・ディリジェンス(人権DD)などの実践を自社の事業やサプライチェーン全体で実施する支援を実施しました。

## ビジネスと人権アカデミーの様子



6回

ビジネスと人権  
アカデミー



121社

が研修を受講



50回の

個別セッション



2回の

振り返りイベント  
2回のダイアログ  
セッション



## マネジメント関連アクション

日本企業の経営幹部が東京で開催されたCEOラウンドテーブルに参加

2023年10月、日本を代表する大手多国籍企業7社の経営幹部が、東京で開催された「ビジネスと人権に関するCEOラウンドテーブル」に参加しました。

このラウンドテーブルは、人権および人権DDの実施に強いコミットメントを示す企業間の協力を促進し、各社の実践や課題を共有することを目的としています。この協力関係は、人権DDに関連する特定の課題により大きな影響を与え、これらの企業およびサプライチェーン全体における人権DDの実施を加速することを目指しています。

海外および国内の専門家との議論を通じて、人権デュー・ディリジェンス(人権DD)を推進するためには、トップレベルのコミットメントが不可欠であることが再確認されました。



UNDPと日本政府のパートナーシップは今後も継続し、ビジネスと人権を推進するという日本のコミットメントをより確固たるものにしていきます。UNDPの支援とステークホルダーからの知見を得ながら、この協力関係は、責任ある企業活動のためのさらに効果的な方策を促進するために発展し続けます。パートナーやステークホルダーの皆様から、この取り組みをさらに充実させるためのご提案をお待ちしています。

連絡先: [biz.humanrights@undp.org](mailto:biz.humanrights@undp.org)